

平成25年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	復興教育支援事業（復興関連事業）	担当部局庁	初等中等教育局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	開始：平成23年度、終了：平成24年度	担当課室	教育課程課	教育課程課長 塩見 みづ枝			
会計区分	一般会計	政策・施策名	確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり II-1 確かな学力の育成				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	東京電力原子力事故により被災した子どもを始めとする住民等の生活を守り支えるための被災者の生活支援等に関する施策の推進に関する法律(平成24年法律第48号)第8条	関係する計画、 通知等	「東日本大震災からの復興の基本方針」(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災の教訓を踏まえ、被災地の復興とともに、我が国全体が希望を持って未来に向かって前進していけるようにするための教育(復興教育)を支援し、その成果を広く全国に普及する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災を受け、復興に向けた教育支援活動を行っているNPOや大学など多様な主体に対し、①社会を生き抜く力の養成、②絆づくりとコミュニティの再構築、③未来への飛躍、④学びのセーフティネットなど幅広い復興教育に関する取組を委託する。また、委託により得られた成果は、デジタルコンテンツとしてWeb上で閲覧できるようにし、優れた活動を全国に普及させる。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算		0	0		
		補正予算		295	0		
		繰越し等		△ 259	259		
		計		36	259		
	執行額		19	230			
	執行率(%)		52.8%	88.8%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	成果実績		-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	調査研究の委託件数	活動実績 (当初見込み)	-	54	50	() ()	
単位当たりコスト	4.6(百万円/件)	算出根拠	単位当たりコスト=契約額/件数 百万円=230百万円/50件				
平成25・26年度 予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	計						

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	被災地における学校への教育支援は、様々な団体が積極的に行っている活動に対する支援などにより国として優先的に実施していくことが必要である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先の選定に当たっては、十分な公告期間を確保した上で公募(企画競争)を実施しており、その妥当性や競争性を確保しているところ。また、公募により申請のあった団体について、外部有識者からなる「復興教育支援事業選定委員会」により厳正な審査を行っている。さらに、事業年度毎に各事業者から提出される事業実施計画書(事業開始前)及び事業完了報告書(事業完了後)等において、各支出先における使途を把握し、経費の使用状況や事業目的との整合性について確認を行っている。なお、採択することとなった団体の事業計画額は予算額を大幅に超えていたため、優先度の高い使途のものに絞るなど、金額の精査を実施した上で契約をしている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	印刷製本や雑役務などの経費が高額になる可能性の高いものについては、実施計画において見積書を提出させ、確認を行っている。 本事業を実施する団体の活動状況について、ホームページにおいて広く共有・発信している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	<p>本事業は、「東日本大震災からの復興の基本方針」等の趣旨を踏まえて実施するものである。先駆的な教育モデルの構築など、被災地における教育支援に対するニーズは依然として高く、教育を復興させていくためには教育支援活動が継続して展開される必要がある。</p> <p>また、被災地における多様な主体による特色ある教育支援や教育プログラム作成を支援することにより、社会を生き抜く力の育成に向けた新たな教育のモデルを開発・普及することが求められており、国が復興教育支援を調査研究として委託するとともに、その成果をwebにより全国に普及させていく必要がある。</p>				
外部有識者の所見					
外部有識者による点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
平成24年度当初予算以降は、復興庁計上事業として実施しているため、平成24年度繰越予算をもって廃止している。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
-					
備考					
<p>○東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定) http://www.reconstruction.go.jp/topics/doc/20110729houshin.pdf</p>					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年		平成23年	0011	平成24年	0129

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

文部科学省
230百万円

復興教育支援に関する調査研究を委託するとともに、調査研究により得られた成果をデジタルコンテンツとしてWeb上で閲覧できるようにし、全国に普及させる。



【公募・委託】

A. 復興教育支援事業委託
教育委員会、NPO法人、民間団体等 50団体
230百万円

復興に向けた教育支援の方策について、調査研究を実施する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.岩手県			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借損料	事業実施に係るバス借り上げ	12.5			
再委託費	県内全市町村における推進校の指定(小・中学校)	9.1			
印刷製本費	復興教育プログラム・資料等の印刷	5.8			
消耗品費	体験実習用消耗品費等	4.3			
旅費	復興教育プログラム作成協力者会議委員旅費等	3.1			
諸謝金	復興教育プログラム作成協力者会議委員謝金等	0.8			
その他	会議費、通信運搬費、雑役務費	0.4			
計		36.0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	岩手県	復興に向けた教育支援の方策に係る調査研究	36	企画競争	—
2	特定非営利活動法人 じぶん未来クラブ	復興に向けた教育支援の方策に係る調査研究	15	企画競争	—
3	仙台市教育委員会	復興に向けた教育支援の方策に係る調査研究	10	企画競争	—
4	311まるごとアーカイブス	復興に向けた教育支援の方策に係る調査研究	10	企画競争	—
5	盛岡市	復興に向けた教育支援の方策に係る調査研究	9	企画競争	—
6	本宮市	復興に向けた教育支援の方策に係る調査研究	8	企画競争	—
7	国立大学法人福島大学	復興に向けた教育支援の方策に係る調査研究	7	企画競争	—
8	株式会社キャリアリンク	復興に向けた教育支援の方策に係る調査研究	5	企画競争	—
9	一般社団法人 学校心理士認定運営機構	復興に向けた教育支援の方策に係る調査研究	4	企画競争	—
10	特定非営利活動法人 いわてアートサポートセンター	復興に向けた教育支援の方策に係る調査研究	4	企画競争	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					